



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山根 理伸 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,396	0.4	318	21.3	354	31.4	232	50.5
28年3月期第2四半期	14,332	△6.5	262	△21.1	270	△20.4	154	△18.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 234百万円(63.6%) 28年3月期第2四半期 143百万円(△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	36.74	—
28年3月期第2四半期	24.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,085	8,131	42.6
28年3月期	21,269	8,005	37.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,131百万円 28年3月期 8,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	21.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	4.6	1,030	14.4	1,030	13.3	660	26.8	104.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,470,000株	28年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	140,828株	28年3月期	140,796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,329,174株	28年3月期2Q	6,329,220株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策が実行されましたが、回復の勢いは弱く、個人消費の低迷、為替相場の大幅な変動により企業収益は落ち込みました。また、米国経済は緩やかな回復基調を維持していますが、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や欧州経済の不安定化により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては円高の進展により交易条件が悪化しつつありますが、生産設備の統廃合の進展により需給バランスは徐々に改善されてきております。また、IoTを活用した機械設備の状態監視ニーズへの期待が高まっている他、生産設備の省人・省力・効率化及び老朽化した設備への更新意欲は依然衰えておりません。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を継続し、量より質を追求した収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業・ソリューション営業の強化を重点営業戦略とし、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした既存商品の販売に加え、顧客の研究開発部門向け測定機器販売の強化、FA・環境制御システム及び情報通信・ネットワーク機器の販売、社会インフラ投資の取り込み強化による「はたらくくるま」や公共環境関連機器の販売、オイル清浄度管理機器を主体とする産業機械（装置）の拡販等に注力いたしました。

その結果、石油化学コンビナートの定期修理需要を主体としたプラント・エンジニアリング向け工業用計測制御機器や化学品製造業向け環境計測・分析機器の販売が好調で、電力会社向け産業機械の販売も伸長しました。また、国内子会社の業績が堅調で、利益率改善努力の成果もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億96百万円（前年同四半期比0.4%増）となり、売上総利益23億26百万円（同4.5%増）、営業利益3億18百万円（同21.3%増）、経常利益3億54百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円（同50.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億83百万円減少し190億85百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ15億30百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億10百万円減少し109億53百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が18億7百万円、賞与引当金が1億40百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億7百万円、その他有価証券評価差額金の増加が6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億32百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し81億31百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は29億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、4億52百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は11百万円の減少）。これは、売上債権の減少額15億22百万円に対し、仕入債務の減少額が17億96百万円であったこと、法人税等の支払額が1億81百万円であったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億3百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は61百万円の減少）。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億88百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は1億27百万円の減少)。これは、長期借入れによる収入が50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2億30百万円、配当金の支払額が1億7百万円あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月9日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,820,226	2,952,503
受取手形及び売掛金	13,368,390	11,838,152
たな卸資産	593,038	722,011
その他	244,350	226,881
貸倒引当金	△1,415	△1,160
流動資産合計	18,024,590	15,738,388
固定資産		
有形固定資産	1,458,183	1,459,182
無形固定資産	125,637	107,850
投資その他の資産		
その他	1,711,007	1,829,978
貸倒引当金	△50,064	△50,043
投資その他の資産合計	1,660,942	1,779,935
固定資産合計	3,244,763	3,346,967
資産合計	21,269,354	19,085,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,344,402	8,536,564
1年内返済予定の長期借入金	410,000	260,000
未払法人税等	200,173	113,188
賞与引当金	398,613	258,273
役員賞与引当金	22,500	7,550
その他	291,243	248,414
流動負債合計	11,666,932	9,423,990
固定負債		
長期借入金	880,564	846,403
引当金	183,931	190,243
退職給付に係る負債	454,175	469,757
その他	78,637	23,105
固定負債合計	1,597,309	1,529,508
負債合計	13,264,241	10,953,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,906,770	5,031,700
自己株式	△50,761	△50,781
株主資本合計	7,956,958	8,081,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,372	50,885
為替換算調整勘定	16,185	8,735
退職給付に係る調整累計額	△12,404	△9,634
その他の包括利益累計額合計	48,153	49,987
純資産合計	8,005,112	8,131,856
負債純資産合計	21,269,354	19,085,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,332,587	14,396,665
売上原価	12,106,834	12,070,382
売上総利益	2,225,752	2,326,283
販売費及び一般管理費	1,963,597	2,008,182
営業利益	262,155	318,100
営業外収益		
受取利息	916	1,272
受取配当金	5,129	5,179
仕入割引	9,443	9,696
保険戻戻金	432	27,119
その他	8,630	8,159
営業外収益合計	24,552	51,427
営業外費用		
支払利息	6,346	5,369
支払保証料	5,490	4,452
為替差損	2,049	1,323
その他	2,766	3,542
営業外費用合計	16,653	14,689
経常利益	270,054	354,838
税金等調整前四半期純利益	270,054	354,838
法人税、住民税及び事業税	41,307	90,263
法人税等調整額	74,289	32,048
法人税等合計	115,597	122,311
四半期純利益	154,457	232,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,457	232,526

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	154,457	232,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,606	6,513
為替換算調整勘定	3,469	△7,449
退職給付に係る調整額	△1,026	2,770
その他の包括利益合計	△11,162	1,834
四半期包括利益	143,294	234,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,294	234,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270,054	354,838
減価償却費	36,105	32,684
のれん償却額	17,213	17,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,510	19,573
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,672	6,312
受取利息及び受取配当金	△6,046	△6,452
支払利息	6,346	5,369
売上債権の増減額(△は増加)	3,074,702	1,522,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,765	△130,110
その他の流動資産の増減額(△は増加)	38,775	△28,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,680,519	△1,796,922
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△218,367	△171,640
その他	△185,347	△97,094
小計	259,463	△272,865
利息及び配当金の受取額	6,068	6,494
利息の支払額	△6,297	△4,770
法人税等の支払額	△271,147	△181,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,914	△452,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,979	△7,879
定期預金の払戻による収入	-	15,637
有形固定資産の取得による支出	△32,177	△8,836
無形固定資産の取得による支出	△6,536	△423
投資有価証券の取得による支出	△1,608	△101,631
その他	△905	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,206	△103,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△24	△19
配当金の支払額	△107,189	△107,229
その他	-	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,213	△288,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,469	△11,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,864	△856,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,205,996	3,801,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,007,132	2,944,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	7,086,450	7,201,817	1.6	50.0
環境計測・分析機器	1,030,409	1,226,990	19.1	8.5
測定・検査機器	843,803	840,579	△0.4	5.9
産業機械	5,371,923	5,127,278	△4.6	35.6
合計	14,332,587	14,396,665	0.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

船用機器製造業向けについては、造船需要減によりディーゼルエンジンの生産調整が行われ、この影響を受け販売が伸び悩みましたが、化学品製造業向けに大型定期修理に伴う各種センサーの更新需要が伸びた他、鉄鋼製品製造業向けに設備の状態監視システムの販売が増加し、前年同四半期比1.6%増となりました。

(環境計測・分析機器)

下水処理施設用水質計や、大型定期修理に伴う化学品製造業及びプラント・エンジニアリング向け水質・大気・ガス分析計の設備更新が堅調に推移し、前年同四半期比19.1%増となりました。

(測定・検査機器)

自動車部品製造業向けに画像診断装置やオイル清浄度検査機器の販売が伸長しましたが、前年のような大型案件が減少し、前年同四半期比0.4%減となりました。

(産業機械)

官公庁向けに産業車両の販売が好調に推移しました。化学品製造業向けに大型定期修理に伴う計量システムの更新や、電力会社向けに老朽設備の更新に伴うポンプ、バルブの販売が増加しましたが、メガソーラー関連付帯機器の販売が減少し、前年同四半期比4.6%減となりました。